

令和5年度 大阪府の普通交付税等について

令和5年度の普通交付税等は、本日、国において下記のとおり決定されましたので、お知らせします。

(単位：百万円)

	令和5年度 交付決定	令和4年度 当初交付決定	増 減
普通交付税	320,309	300,367	+19,943 (6.6%増)
臨時財政対策債発行可能額※1	66,684	108,231	▲41,547 (38.4%減)
小 計	386,993	408,598	▲21,605 (5.3%減)
地方特例交付金※2	4,419	4,775	▲356 (7.5%減)
計	391,413	413,373	▲21,960 (5.3%減)

注) 計欄及び増減欄は、表示単位未満を四捨五入しているため一致しないことがある。

※1 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行が認められるもの。

※2 個人住民税での住宅借入金等特別税額控除の適用に伴う措置。

【特徴】

- 普通交付税等は、基準財政収入額の地方消費税が増加したことの影響などにより、前年度比 ▲220 億円 (▲5.3%) の 3,914 億円となりました。

主な内容は、以下のとおりです。

- ・ 基準財政収入額：地方消費税の増などにより、前年度比+485 億円 (+4.9%) の 10,325 億円。
- ・ 基準財政需要額：社会保障関係経費の増加などにより、前年度比+264 億円 (+1.9%) の (臨時財政対策債振替前) 14,201 億円。

- 臨時財政対策債発行可能額は、全国総額の減少などにより、前年度比 ▲415 億円 (▲38.4%) の 667 億円となりました。
- 大阪府の普通交付税の交付額は 3,203 億円となり、北海道 (6,369 億円)、兵庫県 (3,472 億円) に次いで、都道府県としては全国で3番目に多い交付額となっています。(臨時財政対策債発行可能額を含めると 3,870 億円となり、北海道 (6,487 億円) に次いで、全国で2番目。)

(参考) 当初予算額との比較

(単位：百万円)

	令和5年度 交付決定	令和5年度 当初予算	増 減
普通交付税	320,309	314,000	+6,309 (2.0%増)
臨時財政対策債発行可能額	66,684	69,000	▲2,316 (3.4%減)
小 計	386,993	383,000	+3,993 (1.0%増)
地方特例交付金	4,419	4,400	+19 (0.4%増)
計	391,413	387,400	+4,013 (1.0%増)